

市議会レポート

2013-③

発行:まちだ皇介事務所
〒362-0015 上尾市緑丘3-6-32
TEL/FAX 048-793-4811
Eメール k.machida@ba.wakwak.com
ホームページ http://k-machida187cm.com/

信頼・発信・安心のまちだ! ~AGEO~

上尾市議会議員

33歳

まちだ皇介



3月定例会 2/25~3/21

まちだ皇介

の一般質問 その2 〈抜粋〉



●幼保小中の連携について



小1プロブレムや中1ギャップという子どもの不適応や問題行動を解消していくには、校種間で保育・教育の進め方や実態を把握することが重要であり、学習、生活習慣の形成など、幼児期から小・中学校 9年間を通しての成長を見据えた教育を推進していくことが重要であると考えますが、現在の幼保小中の連携の具体的事例について伺いたい。

●担当部長答弁……………
具体的な取り組みとしては、幼児を小学校に招き、学校の生活を体験させたり、学校ファームと一緒に収穫を体験したりしている。また、小学生と中学生による合同の挨拶運動や中学生ボランティアによる小学生への学習支援等が行われている。教職員については、保育参観や授業参観、入学前の幼児・児童に関する意見交換等を実施している。また、小・中学校の教員のチームティングによる道徳の授業、学習指導や生徒指導、特別支援教育に関する合同研修なども実施している。教育委員会としては、幼保小中の連携を教育行政の重点として取り組むとともに、幼保小における円滑な接続のための接続プログラムを作成を推進し、今後も各学校を積極的に支援していきたいと考えている。



市内小・中学校における教員のチームティングによる授業の具体的な取り組みの現状は？

●担当部長答弁……………
英語、社会、体育、道徳などの授業において、中学校の教員が入学してくる児童の小学校に出向き、教科に関する専門性を活かして指導を行っている。主に高学年の学級で、年間を通して小学校の担任と一緒に授業を行っている。

…【まちだの意見】……………
義務教育の9年間を4年、3年、2年で区分けする独自の学習カリキュラム、4・3・2制については、中教審の作業部会で文科省の研究校の成果をもとに議論されているところであるが、北本市では今年度から、中1ギャップ解消のためこの4・3・2制を導入し、モデル校を指定して、中学校の理科と体育の教員が小学5・6年生の理科(週3時間)、体育(週2.6時間)の授業を受け持ち、小学校の教員は免許の関係によりチームティング形式(2人1組)で、中学1年生の数学の授業の補助につく予定である。文科省の研究校や北本市の取り組みについても研究し、子どもたちの成長のためによりよい教育体制づくりを進めていきたい。

●部活動について



生徒数は昭和61年度がピークで、生徒数の減少による部活動数の減少を踏まえて、平成10年度に中学校部活動支援事業として、部活動指導員制度を導入したわけであるが、部活動指導員の選定基準と研修体制は？

特に、研修については、体罰防止に関することや事故防止など安全配慮についての研修を行っているのか、

また、部活動指導員以外の地域の方や保護者等のボランティアによる部活動の支援状況についても伺いたい。

●担当部長答弁……………
部活動指導員の選定については、中学校部活動指導員設置要綱に基づき、専門的な知識や技術を有し、人間性豊かで地域社会において信頼を得ている人材の中から中学校長が推薦し、教育委員会で委嘱している。研修内容については、指導員制度の趣旨並びに体罰や行き過ぎた指導、生徒の個人的な情報に関する守秘義務及び安全への配慮など、部活動指導員としての心構えについて行っている。また、指導員以外の部活動への支援の状況については、現在 8 校の中学校において指導等の支援をいただいております。内訳は、野球、ソフトニス、バレーボール、吹奏楽、茶道及び華道である。



社会状況の変化により、顧問となる教員の多忙化をはじめ指導者不足など様々な問題が指摘をされる中で、上尾市の部活動指導員設置要綱では、指導員の定数は 45 名、指導回数は年 30 回以上、指導時間はおおむね 2 時間程度と規定されているが、平成 16 年に増員されて以来、長い間、改正されていない。加えて、答弁にもあったように部活動指導員の他に、現在 8 校の中学校においてボランティアの方に指導等の支援をいただいている状況である。そのような状況を踏まえ、部活動指導員の人数や活動日数、時間を増やすなど、弾力的に見直しが必要ではないかと考えるが、市の見解は？

●担当部長答弁……………
部活動指導員の数、活動日数、回数については、部活動の状況、学校の要望等を踏まえ、検討していきたい。

●NIE 教育について



教育現場で新聞を活用することは、単に語彙力や読解力、情報収集力、思考力等を育むだけでなく、子どもの頃から新聞に親しむことで社会への関心を持ったり、友人や家族とのコミュニケーションツールになったりと、実に幅広い効果が見込まれている。昨今では、新聞を購読していない家庭も増え、携帯電話やインターネットなどが子どもたちにとっても当たり前の情報収集、コミュニケーションツールとなりつつある。だからこそ、教育現場で積極的に新聞を活用していただきたいと考えるが、市内小・中学校での新聞活用の現状は？

※NIE とは、「ニュース・パーソン・イン・エデュケーション」の略で、学校などで新聞を生きた教材として活用することである。

●担当部長答弁……………
NIE 教育を取り入れた授業については、全ての学校で行われており、国語科、社会科などにおいて新聞のコラムや社説、社会問題等に関する記事を活用した学習が進められている。具体的には、小学校の国語科では、新聞記事の構成をもとに児童が目的や意図に合わせた文章の書き方を学んでいる。また、中学校の社会科では、国際面や政治経済などの記事をもとに、生徒が今日の社会の課題等について理解を深めるために活用している。授業で新聞を教材として取り入れることで、児童・生徒は社会の最新の情報を得ることができるとともに、記事を読み取ることで文章を構成する力や情報を活用し発信する力が育成されてきている。

…【まちだの意見】……………
経済協力開発機構 (OECD) の生徒の学習到達度調査 (PISA) の結果を見ても、子どもたちの総合読解力と新聞の閲読頻度に相関関係があることが分かっており、新聞の閲読頻度が高いほど総合読解力の得点が高いという傾向は、日本だけでなく、他の国においても同様に見られる傾向である。今後は新聞全紙が一定期間、教材用に無料で提供されたり、新聞記者を講師として派遣する出前授業を活用できるなどのメリットがある NIE 推進協議会の実践指定校になるなど、制度を十分に活用していただきたい。

◆◆◆視察の報告◆◆◆

5月20日～22日に、福祉常任委員会で、愛知県北名古屋市「健康ドーム」、長野県飯田市「ラウンドアバウト(信号のない円形型交差点)」、愛知県尾張旭市「健康増進の取り組み」を視察してきました。



長野県飯田市の「ラウンドアバウト(信号のない円形型交差点)」
車両はこの中央の円形地帯に沿った環状の道路を一方向に通行し、それぞれの道路に流出します。環道を走行する車両に優先権があります。欧米諸国では安全でエコな交差点の制御方式として、積極的に導入されているようです。